

- 1 意見募集期間：平成 29 年 9 月 29 日(金)～平成 29 年 10 月 30 日(月)
- 2 意見募集結果：6 件(1 団体)
- 3 ご意見に対する県の考え方について

	意見	検討結果(県の考え方)	反映状況
1	・低所得者への配慮の観点から、保険税の算定においては応益割より応能割の比率を高めて下さい。	<p>・応益割と応能割の比率は各市町村の判断により決定しているところですが、平成 27 年度における県内市町村の平均は、応能割 53.83、応益割 46.17 であり、応能割の比率が高くなっています。</p> <p>・納付金・標準保険料率の算定にあたっては、応益割と応能割の比率は、国から示された係数に基づいて算定することとしています。実際の保険税率は、県が示した標準保険料率を参考にして、各市町村が決定することとなります。</p> <p>・なお、低所得者の保険税負担を軽減するため、被保険者の所得に応じて、応益割の 7 割、5 割、2 割を軽減する措置が講じられています。この軽減措置については、平成 30 年度以降も継続されます。</p>	参考
2	・「わずかな増加」に対しても激変緩和措置を実施し、現時点より高い保険税とならないようご配慮下さい。	<p>・平成 30 年度においては、円滑な制度移行を図るため、保険税の増加に最大限配慮し、平成 28 年度の保険税水準と同程度まで激変緩和を講じることとしています。</p> <p>・平成 31 年度以降については、激変緩和措置に活用できる財源の状況等を踏まえながら、市町村との協議により毎年度決定することとしています。</p>	参考
3	・県民の健康を守る観点からも「支払える保険税」とするようご配慮下さい。	<p>・低所得者の保険税負担を軽減するため、被保険者の所得に応じて、応益割の 7 割、5 割、2 割を軽減する措置が講じられています。この軽減措置については、平成 30 年度以降も継続されます。</p>	参考
4	滞納処分に当たっては、滞納者の生活実態を考慮し慎重に進められるべきです。また、誰もが無理なく支払える保険税とする事も必要です。	<p>・滞納処分は、税負担に関する公平性や安定した国保財政を確保するため、担税能力がありながら納付していただけない方に対して、地方税法、国税徴収法等の法令に基づき、各市町村が実施しています。</p> <p>・保険税を納付できない方は、失業や疾病などに起因する経済的な理由など様々なケースがあることから、県としては、滞納者個々の事情に十分配慮した、きめ細やかな対応をするよう、市町村に要請しています。</p>	参考
5	「医療費適正化」ではなく「県民の健康向上」を第一の目的とする事です。疾病予防のために、健診受診率向上や予防接種受診率向上のための助成、医療費助成制度の拡充など、年金生活者や無職の方など低所得の多い国保加入者の実態を鑑みた助成の充実が求められます。	<p>・医療費適正化の取組については、県が策定する第 3 期岩手県医療費適正化計画と連携を図ることとしています。</p> <p>・第 3 期岩手県医療費適正化計画における重点目標として、特定健診や特定保健指導の実施率の向上、たばこ対策、生活習慣病重症化予防の推進など、健康づくりの取組を推進することとしており、医療費適正化にあたっては、健康づくりの推進が重要であると認識しています。</p>	参考

＝岩手県国民健康保険運営方針(案)に対するパブリック・コメントの結果について＝

	意見	検討結果(県の考え方)	反映状況
6	<p>・医療費通知は保険制度や健康に対する意識を深めさせることにつながるのか疑問があります。検証し効果がないようであれば、その費用を別の健康向上への取り組みに活用すべきです。</p>	<p>・個々の事業について、費用対効果を算出することは難しいですが、被保険者に保険制度や健康に対する認識を深めてもらうことは重要であると考えています。</p> <p>・医療費通知の実施については、国の保険者努力支援制度の評価指標になっているなど、取組の推進が求められており、引き続き取り組んでいくこととしています。</p>	参考